



巻頭言

先進国経済の再生と技術革新

株式会社リコー 取締役専務執行役員
リコー経済社会研究所所長 稲葉 延雄

リーマン・ショックから2年が経過するが、世界の景気回復に対する警戒的な見方が増えてきた。中国をはじめとする新興国の成長は続いている模様ながら、財政問題を抱える欧州に続いて、最近では、米国でも景気と雇用の回復足踏みが強く懸念されている。米欧とも財政・金融面からの大規模な景気対策にもかかわらず、自律的な成長への展望がにわかに怪しくなってきたからである。

そのため、一足先にバブルの生成と崩壊、さらには、その後の「失われた10年」を経験した日本経済を引き合いに出して、結局のところ、米欧経済も日本型の長期停滞に直面するのではないか、という警告を発する論者も増えている。世界の経済論壇では、時ならぬ「日本ブーム」が起きている。

考えてみれば、米国経済は、先の金融危機を契機にして、過大な債務や資産バブルを前提とした過剰消費経済を変革することが強く求められてきた。欧州経済も同様であって、EU拡大の過程での過大な住宅投資や財政支出、それを支えた過大な債務の整理が必要であり、同時に、どのような経済を新たに構築するかが問われていたのである。そうした作業が終わるまで、今しばらく時間が必要なのであろうし、直ちに金融危機以前の高成長に復帰できると考えるほうが無理だったのかもしれない。また、その間に必要な施策も、単なる需要喚起策ではなくて、経済構造の変換のための政策や、高い成長でなくても雇用増が図れる経済体質への改善策だったのであろう。

需要喚起政策というのは、経済が一時的に悪化して需要が落ち込んだ際に、政府や中央銀行による財政・金融政策を通じて需要を刺激する経済制御手法である。しかし、そもそも米国などでは、家計は消費水準を落として住宅ローン債務を返済することが求められているのに、逆に減税などの需要喚起策で消費の増加を促そうとしたわけで、そうした政策対応の考え方自体が矛盾をはらむものであったといえる。しかも最近では、こうした需要喚起策をさらに講じていく余地すらもほとんどなくなっている。

たとえば財政面では、多くの国々で、大規模な減税措置や破たん金融機関の救済などの対策によって財政赤字が急拡大しており、政府債務（国債）残高も急増している。こうした財政赤字を放置していると、いずれは、国債の債務不履行（デフォルト）か、インフレを招くことになりかねない。また、そこまで行かなくても、長い間長期金利を押し上げ、かえって経済の低迷を強いることになりかねない。

一方、金融政策面ではどうか、とみると、日米欧の政策金利はいずれも事実上ゼロ金利にまで低下しており、伝統的な金利引き下げによる金融緩和余地はほとんどない。そこで、金利ではなく資金の供給量を増やすという非伝統的手段（量的緩和政策などとも言われている）を積極的に活用して景気を刺激しようとの試みも検討されている。しかし、こうした非伝統的手段が経済に及ぼす政策効果と副作用については、金融当局にも十分な知識がない。この面では、日銀が他国の中央銀行に先駆けてかなりの経験を積んできているが、それでも十分とは言えない。

このような事情もあって、先進各国では、先に述べたような短期的な対応ではなくて、むしろ長い目で見た経済の「成長戦略」への取り組みが重要ではないか、との認識が強まっている。

成長戦略といえば、日本では、これまでも事あるごとに議論されてきた。多くの場合、輸出主導経済から内需主導経済への転換が主たるテーマであった。最近では、デフレ克服のために成長戦略が語られることもある。しかし、議論が長年に亘って続けられていること自体が物語っているように、いったい経済成長のために何が有効か、については様々な議論があり、日本経済の処方箋としては「アジア重視」以外にコンセンサスが得られていない。

米国も、暗黙のうちに成長戦略としてきたアプローチが見直しを迫られている。このアプローチは、人々の豊かさの増進のために消費の増大を主エンジンに据えて、その需要増をもとに生産や雇用を増やし、ひいては経済の拡大につなげていこう、というものであった。消費や住宅投資の増加は、仮に現在の所得が十分になくとも、消費者ローンや住宅ローンを活用することで、いわば将来支出の先食いという形で実現できる。しかし、これが生産や雇用に繋がっていくうちにはいいが、先食いの行き過ぎが生じると、家計の債務返済能力を越してしまい、金融機関には不良債権が蓄積してしまう。さらに、この問題を公的に処理しようとする、と、財政状況が悪化して政府債務が累増する。持続可能な成長戦略ではないのである。

このように成長戦略を巡っては、かつての貿易黒字国も赤字国も、ともに悩んでいる。相変わらず、それぞれの国の実情に合わせて、消費であれ、輸出であれ、個別需要の増加を成長の戦略目標にしようとする議論もあるにはある。しかし最近の特徴は、所得や雇用の増進そのものを直接強化しようとの考え方が共通に議論されていることである。

その際の着目点は、長い目で見て経済が成長し、人々の生活が豊かになる根本的な要素は「技術革新による生産性の上昇」である、という単純な経済原則である。したがって対応策としても、とくに目新しくはないが、①良質な労働力の育成、確保を図り、②そうした労働力を必要とする高度な財・サービス生産を先端技術の活用で拡大させ、それでもって所得や雇用の増進を実現しようというものである。そして、その技術革新を促進していくために、どのような条件整備が必要か、とか、それぞれの経済がこれまで蓄積してきた経験や知見をどう生かして技術革新に繋げていくかが議論されている。

日本経済は、世界経済が今後直面する多くの課題に関して、すでに豊富な経験と知見を有している。今後、技術革新を促進していくためには極めて良い位置にいるといえる。

たとえば、米欧先進国に先駆けて大規模なバブルの生成と崩壊を経験していることは、前述のとおりであるし、少子高齢化・人口減少問題にも直面している。多くの人々が限られた国土に生活しているという意味で高密度な日本社会において、環境問題にはとりわけ鋭敏でなければならず、これまでも先進的な技術で諸問題を解決してきたし、今後のCO2削減問題についても、そ

の技術力で世界をリードしていく実力を有している。また、資源・エネルギーの多くを海外に依存している経済大国としては、省資源技術の絶えざる高度化が常に求められてきた。さらに、新興国の代表である中国との経済関係に関していえば、両国の交流の歴史は2000年余に及び、多くの経験が日本人のDNAに刷り込まれている。

先進国経済は、日本経済のポスト・バブルの状況から今後の展開のヒントを得ようとしている。しかし、それだけではなく、その間の経験や知見を生かした技術革新により生産性を引き上げ、日本経済自身が——そして、その中核に位置する日本の企業集団が先頭にたって——持続的な経済成長を実現していくことでも、先進国経済の再生に貢献していきたいものである。

(2010年9月記)

----- リコー経済社会研究所 -----

国際経済社会は、これまでにないダイナミックに変化しており、地球温暖化等の様々な課題を克服しながら、成長と発展を遂げることが求められています。こうした持続可能な経済社会を実現する主体として、企業への期待は高まっています。

リコー経済社会研究所は、「企業活動」を通して「企業の成長」を図るとともに、「持続可能な経済社会」の実現に貢献するため2010年4月に設立されました。経済社会の将来動向と企業経営への影響を研究する「シンクタンク機能」と、その研究成果を基に経営陣に対して助言・課題提起を行う「アドバイザー機能」を併せ持ち、企業自らの経営状況に照らし合わせた独自の分析をより強力に行ってまいります。

リコーは、こうした研究と企業活動との連環を通して、企業としての競争力を高めると同時に、より一層国際社会から信頼される企業を目指します。
